

渋川市移住支援金必要書類について

・以下の表に記載の必要書類をご用意ください。

※要件等によりそれぞれ必要書類が異なるのでご注意ください。

・申請時は、事前にご連絡をお願いいたします。（市民協働推進課：0279-22-2401）

区分	必要書類	注意事項
共通書類	① 「渋川市移住支援金交付申請書」 （様式 1）	
	② 「渋川市移住支援金の交付申請に 関する誓約事項」（様式 1 別紙 1）	
	③ 「渋川市移住支援金事業に係る個 人情報の取扱い」（様式 1 別紙 2）	
	④ 「請求書」（様式 2）	
	⑤ 預金通帳またはキャッシュカード の写し	
	⑥ 移住支援金アンケート	
	⑦ 写真付き身分証明書の写し	・外国人の方は、在留カードの写 しの提出も必須
	⑧ 渋川市に転入後の「住民票」	・世帯全員および続柄の記載が あるもの
	⑨ 前年度市区町村民税賦課期日（令 和 6 年 1 月 1 日）に住民登録をし ていた市区町村が発行する「市区 町村税の未納がないことの証明 書」	・居住していた自治体で「未納が ないことの証明書」や「完納証明 書」を発行していない場合は、取 得可能な最新年度の「住民税納 税証明書」を取得してください。
移住元要 件の確認 に必要な 書類	① 転入前に居住していた市区町村が 発行する「住民票の除票」	・世帯全員および続柄の記載が あるもの
	② 本籍地の市区町村が発行する「戸 籍の附票」または東京 23 区、東京 圏の市区町村が発行する「住民票 の除票」	・上記①で転入直前の 10 年間の うち通算 5 年以上東京 23 区また は東京圏での居住歴が確認でき ない場合 ・本籍地を変更している場合や 複数回転居をしている場合は複 数自治体分必要な場合があります。
	③ 東京 23 区で勤務していた企業が発	・東京圏に居住し 23 区内への通

	行する「就業証明書等」	勤の要件で申請する場合 ・勤務地、勤務期間、雇用保険の被保険者であることが確認できるもの
	④ 東京 23 区内の大学等が発行する「卒業証明書等」	・東京圏に居住し 23 区内への通勤の要件で申請する際に通学期間を合算する場合 ・在学期間、在学地が確認できるもの
移住後要件の確認に必要な書類	① 「就業（一般）証明書」（様式 3）	・就業（一般）要件で申請する場合 ・群馬県または他の都道府県が実施するマッチングサイトに掲載されている移住支援金対象求人により就業した方
	② 「就業（専門人材）証明書」（様式 4）	・就業（専門人材）要件で申請する場合 ・内閣府地方創生推進室が実施するプロフェッショナル人材支援事業または先導的人材マッチング支援事業を利用して就業した方
	③ 「就業（テレワーク）証明書」（様式 5）	・テレワーク要件で申請する場合
	④ 「移住支援金の関係人口要件に係る認定申請書」（様式 6）	・関係人口要件で申請する場合
	⑤ 「渋川市移住希望者お試し滞在費支援補助金の交付決定通知書の写し」	・関係人口要件で申請する場合 ・⑥とどちらか必須
	⑥ 渋川市へのふるさと納税寄付受領証明書の写し	・関係人口要件で申請する場合 ・転入前 5 年間のうち 2 年分以上の写し ・⑤とどちらか必須
	⑦ 扶養義務のある子が小規模特認校に入学したことが確認できる書類	・関係人口要件で申請する場合 ・区域内修学の場合は「転入・転居等児童生徒について（通知）の

		写し」、区域外通学の場合は「小規模特認校就学許可通知書の写し」 ・⑧とどちらか必須
	⑧ 新築、不動産売買により住宅を取得したことが確認できる書類	・関係人口要件で申請する場合 ・「住宅取得にかかる契約書の写し」、「取得住宅の登記事項証明書」、「住宅の案内図」、「住宅の間取り図」 ・⑦とどちらか必須
	⑨ 農林水産業に就業したことを確認できる書類	・関係人口要件で申請する場合 ・農業委員会で発行する「耕作証明書」等 ・⑩とどちらか必須
	⑩ 「就業（関係人口）証明書」（様式7）	・関係人口要件で申請する場合 ・市内に本社が所在する企業に正規従業員として就業した方 ・⑨とどちらか必須
	⑪ 「起業支援金交付決定通知書の写し」	・起業要件で申請する場合 ・申請日前 1 年以内に交付決定されたものであること
法人経営者、個人事業主の方	① 「登記事項証明書（会社・法人）」	・法人経営者の方 ・移住元での勤務地の確認書類として ・履歴事項全部証明書
	② 「開業届出済証明書等」の写し	・個人事業主の方 ・移住元での勤務地の確認書類として
	③ 「法人税の納税証明書」	・法人経営者の方 ・移住元での在勤期間の確認書類として（東京 23 区在住の要件で申請する場合は最新年度、東京圏から 23 区内へ通勤の要件で申請する場合は該当年度分）
	④ 事業所得の記載のある「確定申告書の写し」等	・個人事業主の方 ・移住元での在勤期間の確認書類

		類として（東京 23 区在住の要件で申請する場合は最新年度、東京圏から 23 区内へ通勤の要件で申請する場合は該当年度分）
	⑤ 移住元で行っていた業務を継続して行っていることが確認できる書類	・テレワーク要件の場合 ・「取引先との業務契約書の写し」等
その他	① 母子健康手帳の写し	・ 渋川市転入後に出生した世帯員がいる方 ・ 手帳の発行自治体、父母の氏名、分娩予定日、出生届出済証明の確認がとれること
	② 氏の変更が確認できる公的証明書の写し等	・ 婚姻等により必要書類と申請書類の氏が異なる方

※必要に応じ、別途追加で書類の提出を求める場合があります。